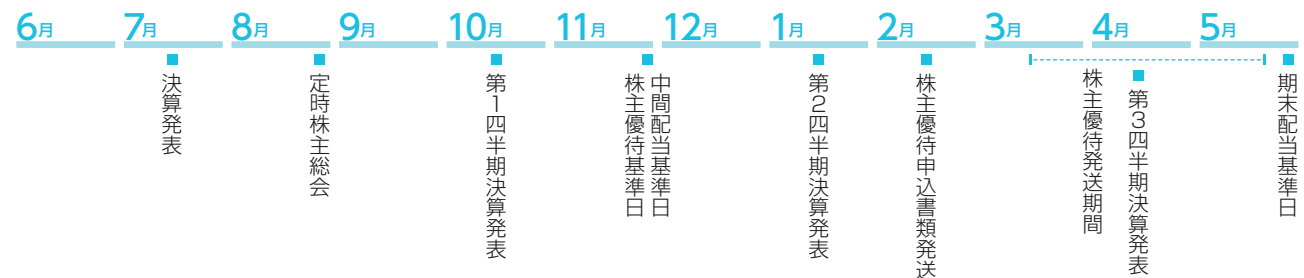


2017.6.1-2018.5.31

株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日	公告の方法	電子公告の方法によります。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	8月	公告掲載URL	https://www.pharmarise.com/
基準日	5月31日	証券コード	2796(東証一部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話:0120-232-711(通話料無料)		

年間スケジュール(予定)



ファーマライズホールディングス株式会社

〒164-0011 東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル
TEL 03-3362-7130 FAX 03-3362-7190

<https://www.pharmarise.com/>



ファーマライズホールディングス株式会社

株主通信 平成30年5月期

株主の皆様へ

ファーマライズグループの挑戦

Top Interview

地域に密着した「かかりつけ薬剤師・薬局」として

グループ体系・グループ店舗数の推移・都道府県別出店状況

Topics…組織再編／「健康サポート薬局」の取り組み ほか

連結決算概要

個別決算概要

会社概要

株主メモ・年間スケジュール



証券コード 2796

To Our Shareholders

株主の皆様へ

ファーマライズグループの挑戦

——「かかりつけ薬剤師・薬局」「健康サポート薬局」への進化——



代表取締役会長
大野 利美知

今回の役員人事について

当社では、平成28年8月の第30期定時株主総会後に、新たに「会長職」を設け、「代表取締役会長」「代表取締役社長」の新体制とし、以来、「コーポレートガバナンスの強化」を目指してまいりました。

また、執行役員会議に一定の権限を委譲することで、監督（ガバナンス）と執行（マネジメント）を分離する体制も定着し、上場会社としての客観性・透明性を確保し、利益相反を排除するガバナンス体制が整えられてきたものと考えております。

一方、当社グループのコア事業である調剤薬局事業においては、本年4月の診療報酬・薬価改正にみられるように、国や社会が求める「薬局・薬剤師の責務や機能」に対して、進化を遂げ、順応していかなければ、やがて淘汰されてしまう程のうねりが起きております。

当社では、こうした事業環境の急激な変化に迅速に対応していくために、一部役員の入れ替えを図り、新体制といたしました。

この新体制は、当社グループの更なる発展に、寄与していくものと考えております。

今後の調剤報酬制度における薬局のあり方や対応、グループの方向性について

当社グループのコア事業である調剤薬局事業においては、本年4月に診療報酬・薬価改正が行われ、かかりつけ薬剤師の評価、後発医薬品の使用促進、薬局の評価の見直し等が行われました。

当社としては、従来から取組んできた「かかりつけ薬剤師・薬局の推進」につきましては今後とも継続し、かかりつけ薬剤師同意書の取得や指導料の算定を進めてまいります。また、かかりつけ薬剤師・薬局に必要な、患者の服薬情報の一元的・継続的把握も推進しております。

同時に、近隣の病院・クリニック以外の処方せんを増加させるため、オリジナルの「健康改善プログラム」の提案、健康イベントの開催、また電子お薬手帳ポケットファーマシーの「処方せんメール」機能の活用を提案していきます。このような活動の結果、処方せん応需枚数の増加とともに、応需先の多様化につながり、今回の薬局の評価の見直しにも対応していけるものと考えております。

また、後発医薬品については、当社グループは、ファーマライズ医薬情報研究所が独自の選定基準に基づき選定した

「ファーマライズホールディングス推奨後発医薬品集」を作成しているほか、後発品使用促進のための本部からの具体的な指導や、営業担当部署と店舗の協力体制など、後発医薬品推進体制は整備されており、今後、更なる使用促進を図ってまいります。

更に、健康サポート薬局、セルフメディケーション・サポート薬局等において、地域活動、健康相談、健康イベントの開催などを積極的に展開してまいります。

これらの活動は、本年3月に新設したスーパーバイザーが、店舗をよりきめ細かく指導することにより実効性を高めていく計画であります。

最後に、事業展開の多様性についても、薬ヒグチ&ファーマライズを中心とした物販事業については、平成30年5月期において大規模な減損損失の計上等を行い、平成31年5月期からは改善の兆しが見え始めていることから、事業基盤の拡大や収益の改善といった課題を着実に解決し、地域の健康情報拠点としての地位を確立すべく、得られたノウハウを今後の事業展開に活かしてまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご高配を賜りますようお願い申し上げます。

Top Interview

トップインタビュー

地域包括ケアシステムの中で、 地域に密着した「かかりつけ薬剤師・薬局」として成長していきます。

Q 新社長就任にあたっての抱負を お聞かせください。

平成30年8月28日の株主総会を経て、このたび社長に就任することとなりました秋山昌之です。

病院での薬剤師勤務を経た後、当社に入社して早25年が経とうとしています。私の強みは、我が国の医薬分業の成長期の真っただ中に身を置き、調剤薬局の進化と当社の成長に自ら携わってきた経験、更にはそれらを取り巻く医療の現場を熟知していることです。

医薬分業当初は、受け付けた処方せんに基づいて正確に調剤をして患者さんに薬をお渡しすることが主な業務であった調剤薬局も、薬のカルテである薬歴簿を整備して服薬指導を充実させるようになり、やがてお薬手帳などを通じて患者さんに薬の情報も一緒に提供するようになりました。

そして、当社では早くから取り組み始めた在宅医療にも力を入れ、最近では処方せん調剤だけでなく、患者さん自らが病気の進行を和らげ、予防にも取り組んで頂けるようにと、セルフメディケーションの領域にもサービスを拡充して参りました。

これからは、国の方針でもある「立地から機能へ」「対物業務から対人業務へ」「バラバラから一つへ」に示される様な、薬局が医療機関に近いという“立地”に依存した存在から、地域包括ケアシステムの中で地域に密着した「かかりつけ薬剤師・薬局」として、我が国

の医療の一翼を担うことが出来る存在となれるように成長させて行きたいと考えております。

そのためにも、企業の基盤でもあるコンプライアンス遵守を徹底し、組織の強化と活性化を図り、足腰の強い企業グループを形成して参る所存です。

Q 当期(平成29年6月1日～平成30年5月31日) の業績について教えてください。

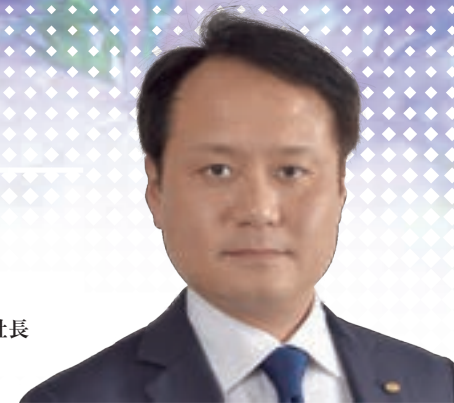
当期決算の特徴を一言で申し上げますと、「調剤薬局事業が当初の計画を上回って好調だった」ことと、「薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の早期の黒字化を目指し、同社において積極的な減損処理を実施いたしたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益において損失を計上」する結果となったことであります。

まず売上高につきましては、前期比3.0%増収の545億62百万円となりました。調剤薬局事業は19億80百万円の増収となりました。一方で、物販事業が6億16百万円の減収となりましたが、これは平成29年5月期における薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の決算期間が14ヶ月であったことによるもので、実質的には6億50百万円程度の増収となっております。

利益面につきましては、営業利益で前期比7億36百万円、率にして166.3%の増益となる11億79百万円となりました。主力事業の調剤薬局事業において、セグメント利益が前期比7億円の増益とな

代表取締役執行役員社長

秋山 昌之



ったことと、物販事業でも薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社において損失額が大きく減少したことを要因として、セグメント利益が1億21百万円改善したことによるものであります。

一方で、前述のとおり、当初想定額以上の減損損失6億25百万円を計上することとしたため、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円の損失を計上することになりました。

Q 次期(平成30年6月1日～平成31年5月31日) の業績予想について教えてください。

売上高につきましては、前期比3.8%減の20億62百万円減収となる525億円を予想しております。調剤薬局事業では20億2百万円の減収を予想しております。主に薬価改定の影響により薬剤料売上で15億90百万円の減収と、調剤報酬改定により技術料収入も3億66百万円の減少を見込んでいることが主な要因であります。また薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社において当期に実施した構造改革の一環としてドラッグストア店舗中心に17店舗を閉店または譲渡したことで、物販事業においても2億40百万円の減収を想定しております。

利益面においては、前期比66.5%減益の3億95百万円を計画しています。また、調剤薬局事業では店舗のきめ細かい指導の実施に伴う販管費における人件費並びに研修費等の増加を理由として9億85百万円の減益を見込んでおります。しかし物販事業におき

ましては、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社では前期比で1億32百万円の収益改善を計画しております。

よって、平成31年5月期の業績は、売上高が525億円、営業利益は3億95百万円、経常利益は2億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については2億5百万円の損失を予想しております。

Q 最後に次期に向けて注力することについて 教えてください。

次期は、2年に一度実施される診療報酬・薬価改定の1年目に当たることから、業績は一層厳しくなるものと予想しております。

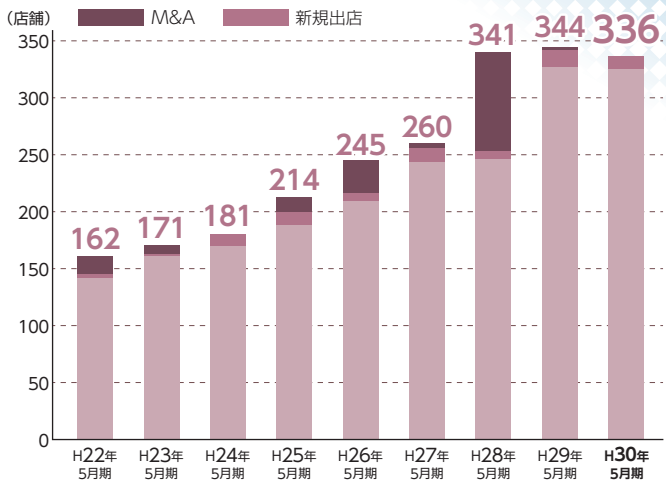
その様な環境下、コア事業である調剤薬局事業におきましては、「応需処方せん枚数の増加」と「着実な技術料収入の確保」を行って参ります。具体的には、当社の薬局を利用して頂ける患者・利用者を増加させるために、「かかりつけ薬剤師の推進」「健康イベントの開催」「処方せんメール送信機能」の利用拡充などに積極的に取り組みます。また、健康保険制度外事業におきましても、物販事業の拡大とセルフメディケーションサポート店舗の拡充を図ります。

なお、収益性の改善の為に、これまでも取り組んで参りました事業子会社の統合等、経営・資本効率を高めることに注力して参ります。

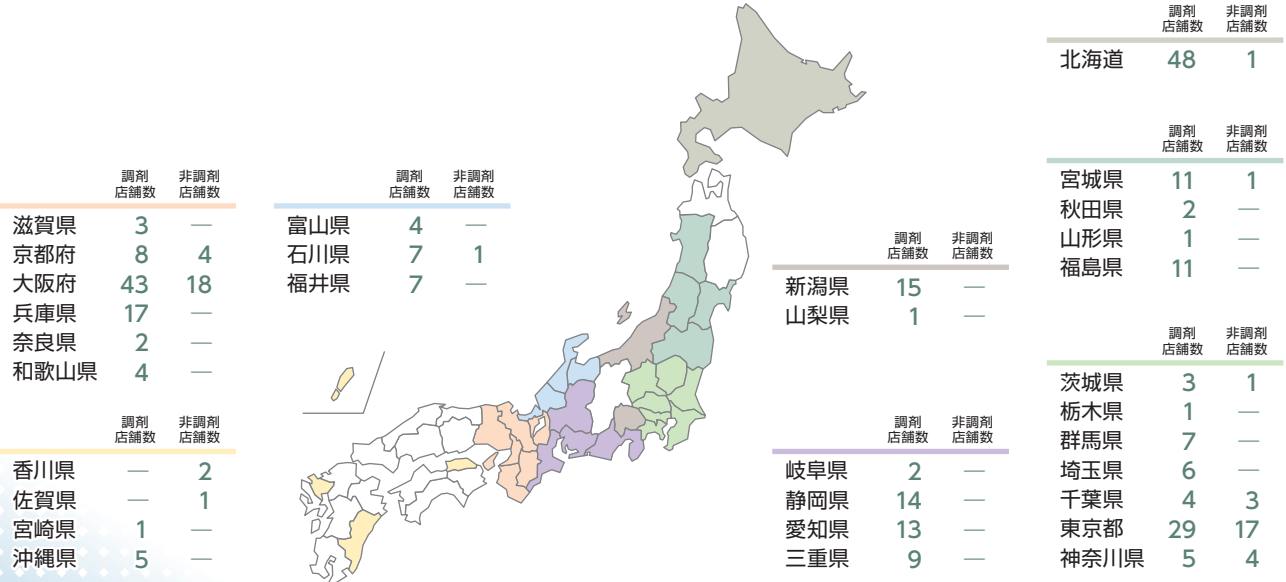
■グループ体系(平成30年5月末現在)

連結子会社	調剤店舗数	非調剤店舗数
ファーマライズ株式会社 ^(株式会社レイケアセンターを含む)	76	—
東海ファーマライズ株式会社	38	—
北海道ファーマライズ株式会社	50	1
株式会社テラ・ヘルスプロモーション	32	—
新世薬品株式会社	15	—
株式会社寿データバンク	—	—
株式会社エシックス	15	—
株式会社ドゥリーム	5	—
薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社	12	51
株式会社フォーユー	5	—
株式会社エム・シー	7	1
株式会社ミュートス	—	—
持分法適用会社	調剤店舗数	非調剤店舗数
株式会社メディカルフロント ^(所有割合42.1%)	—	—
株式会社ヘルシーワーク ^(所有割合35.0%)	28	—
合 計	336店舗	283 53

■グループ店舗数の推移

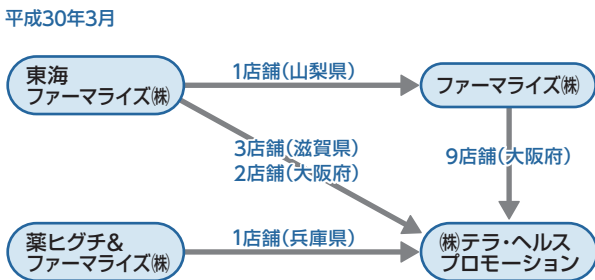


■都道府県別出店状況(平成30年5月末現在)



■組織再編

経営効率の向上を図るため、平成30年5月期は下記の通り連結子会社店舗の再編を行いました。



■「健康サポート薬局」の取り組み

「健康サポート薬局」は、「かかりつけ薬剤師・薬局」の基本的な機能に加え、地域住民による主体的な健康の保持増進を積極的に支援する機能を備えた薬局のことで、厚生労働大臣が定める基準を備えた薬局が標榜することが認められます。

平成30年5月末日現在、グループ店舗(連結ベース)のうち17店舗が認可を受けています。



健康イベント実施風景

■開局・出店11店舗(連結ベース)

平成30年5月期は、調剤薬局8店舗、ドラッグストア3店舗を開局・出店いたしました。

調剤薬局店舗	ドラッグストア店舗
平成29年	平成29年
6月 のびるが丘店(宮城県)	7月 中野坂上西店(東京都)
9月 東室蘭薬局(北海道) 中山店(千葉県) 行徳店(千葉県)	9月 行徳駅前公園店(千葉県)
11月 本八幡店(千葉県) 疋田店(石川県)	12月 桃谷店(大阪府)
平成30年	
4月 上土幌薬局(北海道)	
5月 浦安中央店(千葉県)	

連結決算概要

連結貸借対照表について

資産合計は、前期末比で2億75百万円の減少となりました。この主な要因は、売上債権流動化の額が減少したことにより売上債権が10億42百万円増加した一方で、商品及び製品の残高が1億36百万円減少、現金及び預金の残高が91百万円減少、不採算店舗等に対する減損損失計上により有形固定資産が5億7百万円減少、並びにのれんの償却が進んだことにより無形固定資産が5億28百万円減少したこと等によります。

負債合計は、1百万円の増加と、ほぼ前期並みとなっております。この主な要因は、有利子負債が約4億円減少しましたが、未払法人税等が1億84百万円増加したこと等によります。

純資産については2億76百万円減少しました。この主な要因は、連結子会社に対する持分比率増加に伴い非支配株主持分が2億71百万円減少となったことによるものであります。

連結損益計算書について

売上高につきましては、前期比3.0%増収の545億62百万円となりました。これは調剤薬局事業が19億80百万円の増収、物販事業が平成29年5月期における薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の決算期間が14ヶ月であったことにより6億16百万円の減収となったこと等によります。

利益面では営業利益が11億79百万円、経常利益が10億92百万円となりました。主力事業の調剤薬局事業において、セグメント利益が前期比7億円の増益となったことと、物販事業でも薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社において損失額が大きく減少したことが主因であります。

一方で、当初想定額以上の減損損失6億25百万円を計上することとしたため、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円の損失を計上することとなりました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動の結果増加した資金は、13億30百万円(前年同期比7億72百万円減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を4億14百万円、減価償却費を6億26百万円、減損損失を6億25百万円、のれん償却額を7億円計上し、棚卸資産が1億48百万円減少した一方で、売上債権が10億61百万円増加し、法人税等の支払額が3億76百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、5億27百万円(前年同期比3億43百

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	平成30年5月期 (平成30年5月31日現在)	平成29年5月期 (平成29年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	9,122	8,361
固定資産	15,135	16,169
有形固定資産	6,503	7,011
無形固定資産	5,642	6,170
投資その他の資産	2,990	2,988
繰延資産	7	9
資産合計	24,265	24,540
負債の部		
流動負債	10,769	9,801
固定負債	7,870	8,838
負債合計	18,640	18,639
純資産の部		
株主資本	5,279	5,342
資本金	1,174	1,174
資本剰余金	1,252	1,160
利益剰余金	2,852	3,008
その他の包括利益累計額	17	△12
新株予約権	140	112
非支配株主持分	187	458
純資産合計	5,624	5,900
負債純資産合計	24,265	24,540

万円減少)となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が4億3百万円、貸付けによる支出が42百万円、差入保証金の差入による支出が83百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億31百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が90百万円、差入保証金の回収による収入が1億36百万円となったことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、8億94百万円(前年同期比77百万円増加)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が26億円あった一方で、長期借入金返済による支出が29億99百万円、社債の償還による支出が1億54百万円、リース債務の返済による支出が2億14百万円、配当金の支払額が1億26百万円となったことによるものであります。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	平成30年5月期 (平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで)	平成29年5月期 (平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで)
売上高	54,562	52,949
売上原価	46,612	45,731
売上総利益	7,950	7,218
販売費及び一般管理費	6,771	6,775
営業利益	1,179	442
営業外収益	109	193
営業外費用	195	312
経常利益	1,092	324
特別利益	1	64
特別損失	679	387
税金等調整前当期純利益	414	1
法人税、住民税及び事業税	609	453
法人税等調整額	13	△202
当期純損失	△208	△249
非支配株主に帰属する当期純損失	△179	△257
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失	△28	7

連結株主資本等変動計算書(要約)

(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
平成29年6月1日残高	1,174	1,160	3,008	5,342	1	△14	△12	112	458	5,900
連結会計年度中の変動額										
新株の発行				—						—
剰余金の配当			△126	△126						△126
連結子会社株式の取得による 持分の増減		91		91						91
親会社株主に帰属する当期純損失			△28	△28						△28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					0	29	29	28	△271	△212
連結会計年度中の変動額合計	—	91	△155	△63	0	29	29	28	△271	△276
平成30年5月31日残高	1,174	1,252	2,852	5,279	2	15	17	140	187	5,624

個別決算概要

■ 単体貸借対照表 (要約)		
(単位:百万円)		
科 目	平成30年5月期 (平成30年5月31日現在)	平成29年5月期 (平成29年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,661	2,129
固定資産	12,113	12,342
有形固定資産	225	241
無形固定資産	55	148
投資その他の資産	11,833	11,953
繰延資産	7	9
資産合計	14,782	14,481
負債の部		
流動負債	3,680	2,874
固定負債	6,934	7,582
負債合計	10,614	10,457
純資産の部		
株主資本	4,027	3,912
資本金	1,174	1,174
資本剰余金	1,241	1,241
利益剰余金	1,610	1,496
新株予約権	140	112
純資産合計	4,167	4,024
負債及び純資産合計	14,782	14,481

■ 単体損益計算書 (要約)		
(単位:百万円)		
科 目	平成30年5月期 (平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで)	平成29年5月期 (平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで)
売上高	618	602
売上原価	0	0
売上総利益	618	602
販売費及び一般管理費	365	285
営業利益	252	316
営業外収益	202	265
営業外費用	88	115
経常利益	366	466
特別損失	49	93
税引前当期純利益	317	372
法人税、住民税及び事業税	98	100
法人税等調整額	△22	△11
当期純利益	241	282

会社概要

■ 会社概要 (平成30年5月31日現在)	
設 立	昭和59年6月
社 名	ファーマライズホールディングス株式会社
資本金	1,174,328千円
本店所在地	東京都中野区中央一丁目38番1号
主な事業内容	持株会社(調剤薬局事業などを営むグループ会社を統括する管理運営会社)
ホームページ	https://www.pharmarise.com/
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行 他
連結従業員数	1,900名(非常勤含む)
■ 役 員 (平成30年8月28日現在)	
代表取締役会長	大 野 利美知
代表取締役執行役員社長	秋 山 昌 之
専務取締役執行役員	松 浦 恵 子
常務取締役執行役員	大 野 小夜子
取締役執行役員	沼 田 豊
取締役執行役員	赤 松 優 仁
取締役(社外)	尾 中 哲 夫
取締役(社外)	渡 邊 則 夫
取締役(社外)	多 田 宏
常勤監査役	小 高 芳 夫
常勤監査役(社外)	西 郷 理 夫
監査役(社外)	榎 本 孝 之
監査役(社外)	戸 田 一 誠
■ 株式の状況 (平成30年5月31日現在)	
発行可能株式総数	31,398,000株
発行済株式総数	9,039,050株
株主数	7,796名

■ 大株主の状況 (平成30年5月31日現在)		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ビックフィールド	3,015,000	33.4
株式会社バイタルネット	396,000	4.4
株式会社ほくやく	396,000	4.4
中北薬品株式会社	396,000	4.4
ファーマライズ従業員持株会	356,900	3.9
大野 小夜子	275,740	3.1
エア・ウォーター株式会社	150,000	1.7
日医工株式会社	150,000	1.7
大野 利美知	144,900	1.6
平松 仁	132,000	1.5
■ 主要仕入先		
アルフレッサ株式会社	中北薬品株式会社	
岩淵薬品株式会社	株式会社バイタルネット	
株式会社スズケン	株式会社ほくやく	他
■ 主要な連結子会社 (平成30年5月31日現在)		
名 称	住 所	事業内容
ファーマライズ株式会社	東京都中野区	
東海ファーマライズ株式会社	愛知県名古屋市中	
北海道ファーマライズ株式会社	北海道苫小牧市	
株式会社テラ・ヘルスプロモーション	大阪府大阪市	
新世薬品株式会社	兵庫県淡路市	調剤薬局事業
株式会社エシックス	新潟県新潟市	
株式会社ドゥリーム	沖縄県沖縄市	
株式会社フォーユー	福井県福井市	
株式会社エム・シー	宮城県仙台市	
薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社	東京都中野区	物販事業 他
株式会社寿データバンク	栃木県足利市	医学資料保管・管理事業
株式会社ミュートス	大阪府大阪市	製薬企業等向けシステムインテグレーション事業